

令和5年度 給与支払報告書の提出について 大田区 課税課

1 提出しなければならない方

令和4年中に俸給、給料、賃金、歳費、賞与、その他これらの性質を有する給与を支払った方です。

2 提出期限

令和5年1月31日(火) 厳守

※ 提出期限を過ぎた場合は、通常期からの課税が遅れることがあります。

3 用紙の種類 ※令和5年度(令和4年分)より、副票の提出が不要となりました。

(1) 給与支払報告書(総括表) …… 1枚提出

黒色(市区町村提出用1枚)の用紙です。

給与支払報告書(個人別明細書)と一緒に提出してください。なお、報告人員が1名の場合でも、必ず提出してください。

【大田区提出用の総括表について】

- ・会社名等が印字してある大田区提出用の総括表が届いている場合は、その総括表をご使用ください。大田区提出用の総括表が届いていない場合は、一般の総括表をご使用ください。
- ・印字内容に変更や誤りがある場合は、該当箇所を二重線で消し、朱書きで訂正してください。

(2) 給与支払報告書(個人別明細書) …… 1人につき1枚提出

① グリーン …… 2枚複写(市区町村提出用の個人別明細書1枚、本人交付用の源泉徴収票1枚)の用紙です。

法人役員150万円以下、一般の受給者500万円以下の方に使用します。

② オレンジ …… 3枚複写(市区町村提出用の個人別明細書1枚、税務署提出用の源泉徴収票1枚、本人交付用の源泉徴収票1枚)の用紙です。

法人役員150万円超、一般の受給者500万円超、及び「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出しなかった方(月額表又は日額表の乙欄又は丙欄適用者)で50万円を超える方に使用します。

※ 支払金額が2,000万円を超える方は確定申告をする必要があり、年末調整は不要ですが、給与支払報告書は必ず提出してください。

(3) 普通徴収切替理由書

東京都と東京都内全市区町村では、平成29年度から個人住民税の特別徴収を徹底しています。給与所得者はあくまでも特別徴収が原則ですが、普通徴収を認める基準に該当する方がいる場合、普通徴収切替理由書に必要事項を記入の上提出することで、例外的に普通徴収が認められます。

なお、普通徴収を認める基準に該当する方であっても、普通徴収切替理由書の提出がなければ、原則として特別徴収となりますので、ご注意ください。

普通徴収切替理由書は大田区役所課税課で配布しています。また、大田区ホームページから印刷していただくことも可能です。

年末調整説明会の取りやめについて

国税庁は、年末調整に係る情報提供体制について、動画配信を中心とした方式に見直し、令和3年以降の年末調整説明会を実施しないことにしました。これを受け、合わせて行っていた区の年末調整説明会も実施しないことになりました。

年末調整説明会で配布していた給与支払報告書は、大田区役所課税課で配布しています。また、大田区ホームページから印刷していただくことも可能です。

なお、年末調整に関する詳細については、所管の税務署までお問い合わせください。

給与支払報告書（個人別明細書）

《記入上の注意》

- ①住所
令和5年1月1日時点の住所を記入してください。
- ②「支払を受ける者」の「個人番号」
給与の支払いを受ける方の個人番号を記入してください。
- ③控除対象扶養親族の数
16歳以上（平成19年1月1日以前に生まれた方）の扶養親族人数の内訳を記入してください。
- ④老人扶養・特別障害者
中央が点線で区切られていますが、点線の左側欄には、点線の右側欄のうちで同居している場合の内人数を記入してください。
記入例：老人扶養は2人（右側の2）、その内同居しているのが1人（左側の1）。
- ⑤16歳未満扶養親族の数
16歳未満（平成19年1月2日以降に生まれた方）の扶養親族人数を記入してください。なお、障がい者に該当する場合は、障害者の数欄にも人数を記入してください。
- ⑥非居住者（国外居住者）である親族の数
配偶者控除または配偶者特別控除の対象となる配偶者、控除対象扶養親族及び16歳未満の扶養親族のうち、非居住者の方がいる場合には、その人数を記入してください。
- ⑦社会保険料等
社会保険料控除の対象となったすべての保険料の合計（「国民年金保険料等の金額」を含む）を記入してください。なお、小規模企業共済等掛金がある場合は、内訳として上段に記入してください。
- ⑧生命保険料の金額の内訳
新生命保険料・旧生命保険料・介護医療保険料・新個人年金保険料・旧個人年金保険料の欄は、支払金額を記入してください。
- ⑨親族氏名等の記入欄
（源泉・特別）控除対象配偶者及び扶養親族のフリガナ・氏名・個人番号を記入してください。さらに、その控除対象者が非居住者の場合は、区分欄に「○」と記入してください。16歳未満の扶養親族がいる場合も同様に個人番号を含めて記入してください。
- ⑩住宅借入金等特別控除適用数
年末調整の際に住宅借入金等特別控除の適用がある場合、当該控除の適用数を記載します。
なお、適用数が3以上のときには、摘要欄に住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日及び住宅借入金等年末残高を記入してください。
- ⑪居住開始年月日
居住開始年月日は和暦で記入してください。
- ⑫住宅借入金等特別控除可能額
年末調整で控除しきれない控除額がある場合に記入してください。控除額の残額ではなく、総額を記入してください。

記入漏れがないように確認してください

5		この部分は記入しないでください											
18		0015											
1		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
2		大田 三郎											
3		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
4		大田 三郎											
7		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
8		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
9		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
10		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
11		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
12		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
13		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
14		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
15		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
16		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											
17		大田区蒲田5-13-14 大田マンション201											

- ⑬住宅借入金等特別控除区分
適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を次のように記入してください。
住・・・一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含みます）
認・・・認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合
増・・・特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合
震・・・東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和7年12月31日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等について、震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定の適用を選択した場合
また、当該住宅の取得や増改築が特定取得に該当する場合には「(特)」、特別特定取得に該当する場合（「特例取得」及び「特別特例取得」を含みます。）には「(特特)」、「特例特別特例取得」に該当する場合には「(特特特)」を記入してください。
(例) 一般の住宅借入金等特別控除の適用があり、特定取得に該当する場合は、「住(特)」と記入してください。

- ⑭摘要欄
・中途就職者で前職給与分を合算した場合には、前職支払者の所在地・名称・支払額・社会保険料・源泉徴収税額・退職年月日を記入してください。
・普通徴収に該当する場合は、「普通徴収切替理由書」の該当する符号を記入してください。（例：普Dなど）
・控除対象扶養親族または16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合は、5人目以降の扶養親族の氏名を記入してください。このとき、氏名の前に括弧書きの数字を付記し、その方が非居住者の場合は氏名の後に「(非居住者)」と付記してください。さらに別枠に設けられた5人目以降の扶養親族の個人番号記載欄との対応関係がわかるようにしてください。
・給与所得控除後の金額等の合計が1,000万円超で、同一生計配偶者が障がい者に該当する場合は、配偶者の氏名を記入した後に（同配）と付記してください。

- ⑮乙欄
乙欄扱いの給与は、「乙欄」に○印を記入してください。普通徴収扱いになりますので普通徴収切替理由書の記入も併せてお願いします。
- ⑯中途就・退職欄
該当年の途中で就職・退職した場合は、就職・退職欄に○、年月日を記入してください。同じ年内に就職と退職をした場合は、退職日を記入してください。

- ⑰「支払者」の「個人番号又は法人番号」
支払いをする方の個人番号又は法人番号を記入してください。個人事業主の方が個人番号を記入する場合は左端を空白にし、右詰で記入してください。

- ⑰追加・訂正の場合
追加（提出漏れ）や訂正（内容の誤り）があり再提出する場合は、給与支払報告書（個人別明細書）の左上部分に朱書きで「追加」もしくは「訂正」と記入してください。

(凡例)
*陸…一般扶養親族[同居の特別障害者] *海…特定扶養親族(平成12.1.2～平成16.1.1出生)[非居住者]
*松子…老人扶養親族(昭和28.1.1以前の出生)[同居] *梅子…老人扶養親族[別居]
*空…年少扶養親族(平成19.1.2以降の出生)[同居]
*竹子…一般扶養親族[非居住者]

※詳細は国税局・税務署がホームページで公表しているパンフレット・手引き等を参照してください。

特にご留意いただきたい事項

1 令和5年度の制度改正について

令和5年度の個人住民税は、住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の見直しや、成年年齢の引き下げなどについて、制度改正されました。

制度改正の詳細は、大田区ホームページ（<https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/zeikin/kaisei/>）をご覧ください。

2 給与受給者に異動があった場合

給与支払報告書提出後、退職・転勤・住所誤報等により受給者に異動が生じた場合は、速やかに「給与所得者異動届出書」の提出をお願いします。

（提出先） 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 大田区役所 納税課（本庁舎4階）
収納推進（特別徴収）TEL 03-5744-1197

3 事業所の所在地等を変更された場合（大田区提出用の総括表を使用し、印字してある会社名等の内容を訂正した場合は除く。）

給与支払報告書の提出の際に、前年度と比べて事業所の所在地等に変更がある場合は、「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」も併せて提出をお願いします（eLTAXによる提出の際も含む）。

4 提出先

受給者の令和5年1月1日現在居住する市区町村長宛てに、それぞれ提出してください。

大田区役所 （提出・連絡先）	〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 大田区課税課（本庁舎4階） 大森地区：03-5744-1194（大森、山王、馬込、中央、池上、平和島） 調布地区：03-5744-1195（嶺町、田園調布、鶴の木、雪谷、千鳥、久が原、千束、石川町、仲池上、上池台） 蒲田地区：03-5744-1196（蒲田、糀谷、羽田、萩中、六郷、矢口、下丸子、多摩川）
近隣区（市）役所 （提出・連絡先）	品川区役所 〒140-8715 品川区広町2-1-36 TEL 03-3777-1111（代） 目黒区役所 〒153-8574 目黒区上目黒2-19-15 TEL 03-3715-1111（代） 世田谷区役所 〒154-8554 世田谷区世田谷4-21-27 TEL 03-5432-1111（代） 川崎市役所 〒210-8511 川崎市川崎区砂子1-8-9 川崎御幸ビル4階 かわさき市税事務所 法人課税課 TEL 044-200-2209 横浜市役所 〒231-8314 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル5階 特別徴収センター（財政局法人課税課） TEL 045-671-4471

◆大田区では、インターネットを利用した電子申告システム（*eLTAX*）による給与支払報告書の受付を行っておりますので、是非ご利用ください。

また、個人住民税（特別徴収分・退職所得分）の納税も地方公共団体や金融機関の窓口に出向くことなく、パソコンから簡単に行うことができます。

【eLTAXの受付機関、問合せ先】

地方税共同機構 TEL 0570-081459 <https://www.eltax.lta.go.jp/>